資料6

人口戦略会議 提言

人口減少時代の持続可能な地域のデザイン

加藤百合子　2026 年 11 月 6 日

1. 持続可能な地域の構成

人口減少が進むなかで地域を持続可能にするには、目の前の課題に個別に対応するのではなく、地域全体のどこが揺らいでいるのかという「課題の芯」をとらえて対策を講じることが必要である。私は地域を一つの建物にたとえ、次の四つの層で捉えている。

層	内容	役割
土台	水、エネルギー、食料（下水・ごみ処理を含む）	生き続けるための基盤
柱	医療、教育、高齢者の生活、移動、住まい	日々の暮らしを支える
血流	人（担い手）とお金（仕事・地域内の経済）	全体を動かし、維持し続ける
屋根	楽しみ、居場所、文化	人が「ここにいたい」と思う理由

土台が崩れれば柱は立たず、血流がなければ建物は維持できない。そして屋根がなければ、人はそこに住み続けたいとは思わない。四つの層はどれか一つが欠けても成り立たず、この構成に照らして対策を考えることで、施策の抜け漏れや優先順位が見えてくる。

2. 農業の位置づけと課題

農業は、この構成のなかで土台の「食料」をつくる産業である。食料安全保障は、水とエネルギーが確保され、その上に農業が成り立つことで実現する。つまり農業の持続性は、水とエネルギーの持続性と切り離して考えることはできない。そのうえで、本会議の観点から農業の課題を四点挙げる。

(1) インフラの維持・改良

水路をはじめとする農業インフラは老朽化が進み、維持管理の担い手も減っている。農地の集約を進めて効率を高める一方で、耕作放棄地は放置するのではなく、管理の下で適正に自然へ戻していくという選択肢も持つべきである。

(2) 人手不足

農業の現場は、すでに外国人の働き手なしには成り立たない。現場の実感として、外国人は働き手として非常に優秀である。外国人材を一時的な穴埋めとしてではなく、地域を支える担い手として位置づける必要がある。

(3) 物流の確保

産地と消費地の距離が開くなかで、農産物を運ぶ物流力をどう維持するかは大きな課題である。生産できても消費地に届けられなければ、食料安全保障は成り立たない。一方で、東京一極集中ではなく、産地に囲まれた地方都市を消費地とすることで、産地と消費地の距離を縮める方向性もありうる。その例として、静岡県浜松市は非常にバランスの取れた地方都市である。

(4) 農業のインクルーシブな力

農業は多様な人を受け入れる力を持っている。農福連携はすでに各地で盛んに実践されており、障がい者の雇用や農作業の業務委託といった形が広がっている。また、うつ病予防などの観点から、農業と健康の関わりについても実践が進んでいる。農業は食料をつくるだけでなく、医療や福祉といった「柱」を横から支える役割も担うことができる。

3. 地方の豊かさと、遠ざかるもの

土台、柱、血流という基本的な層において、都会は貧しく（AI の普及によって、さらに貧しくなるおそれもある）、地方は豊かだと私は感じている。しかし人口減少によって、次のものが地方の暮らしから遠ざかりつつある。

- **楽しみ（屋根）：**人口が限られるため、美術展やライブのように人がつくり出すものやことは、「やってみたい」「見てみたい」と思っても、身近では実現しにくい。一方で、自然に触れる楽しみは十分にある。

- **医療と学校：**病院や学校の統廃合が進み、物理的に遠くなっている。
- **移動：**高齢者に限らず、自動車を使えない人が移動に困るようになっている。
- **エネルギーの調達：**ガソリンスタンドの閉鎖が続き、燃料を手に入れる場所が遠くなっている。

地方の豊かさを守るには、これらの「遠ざかるもの」を新しい手段でつなぎ直すことが鍵となる。

4. 人材育成：人と共に生きる力

人材育成において何よりも重要なのは、「人と共に生きる」力、すなわち信頼関係を構築できる力を育むことである。一人ひとりが社会の構成員であり、情報があふれ真偽があやふやになる時代にあって、目の前の人との信頼を築くことなくして、明るい未来を描くことはできない。

私は仕事でインドを訪れる機会が多いが、日本と比べると社会のあり方の違いが際立つ。日本はこれまで、一人でも生きられる社会構造を目指してきた。一方インドは、人との接点が多いことを良しとする社会構造であり、結婚もお見合いが約 90%を占めるとされる。

学校教育は、基礎知識を大切にしつつも、「人と生きていくためにこそ知識や知恵が必要である」という基礎思想を持った育成システムへと、大きく舵を切る必要がある。

5. 地方のデザイン：「江戸時代」へのソフトランディング

以上をふまえ、これからの地方のあり方を次のようにデザインすることを提言する。基本となる考え方は「『江戸時代』へのソフトランディング」である。人口が減り、資源や物流の制約が強まるなかで、地域のなかで資源が循環し、人のつながりが暮らしを支えていた江戸時代のような社会へ、現代の技術を使いながら穏やかに着地させるという意味である。

具体的には、「大きい地方都市を中心に、直線半径 50km の圏域と 10km ごと程度の衛星都市をひもづけリデザインする」。その圏域のなかで、各要素を次のように配置する。

要素	あり方
資源	できる限り地域内で、少なくとも国内でリサイクルする
エネルギー	自然エネルギーや、家畜を飼うことで得られるバイオガスを活用する 移動には EV や CBG は一つの解になる
医療	遠隔医療と地方都市にある中核医療機関を組み合わせ、どこにいても適切な処置を受けられるようにする
教育	●遠隔教育で地方都市と周辺地域をつなぎ、どこにいても知識や知恵を得る機会があるようにする ●人と信頼関係を築く力の育成を軸に据える
移動	陸と空の両方で、できる限り自動化する
外国人との共生	外国人の力なしにソフトランディングはできないため、AI の活用と教育ノウハウの蓄積によって日本語の習得と日本文化の理解を早めるとともに、ルール違反への取り締まりを強化する　（浜松市は長らく共生ノウハウを蓄積済）
仕事	サービス業・製造業・農林水産業がバランスよく配置されるよう、地方都市をデザインする
物流	これらの産業がつながる物流を、都市デザインとして組み込む
楽しみ	地方都市には若者や余白が楽しめる「ものこと」を配置する

最後の「楽しみ」は軽視されがちだが、屋根のない家に人が住み続けないのと同じく、地方都市に心が動く文化や体験がなければ、若い世代はとどまらず、戻ってもこない。50km 圏の中心となる地方都市に、人が集まり心が動く場をきちんとつくることが、圏域全体の持続性を支えるのである。

いずれの項目においても、浜松市はリデザインしていくことで、太平洋側における持続可能な地域のモデルケースの一つとなりうると考える。